

FH 役員5名、2年度、要望書を提出

厚労省の積極的な対応

9月28日(月)日本 FH 北川会長、宮本副会長、坂本本部理事、若狭書記、小松事務局
長ら5名が FH の要望書を厚労省「子ども家庭局家庭福祉課」に提出しました。今回は厚
労省の人事異動もあり、初めての中野課長さんなど10名の職員の方々が参集しました。
こんなに多くの職員の方々が集まったことはこれまでありませんでした。

北川会長から9項目の要望書の説明をしました。特に、

- ①小規模な養育環境の実現(子ども4人でも運営できる環境)
- ②子どもたちの養育充実のための事務費保護単価の改定
- ③障がい児等ケアニーズの高い子どもの受入加算

など主要な3項目について重点的に説明をしました。課長さんからは FH へ細かな質
問など積極的な対応をされていました。



厚労省 子ども家庭局家庭福祉課 中野課長

また 次年度への「概算要求」が決
まる直前であり、これから財務省と
折衝が重ねられるところですが、制
度面や財政面で大きな変化が期待
されています。

詳細は会報(もうしばらくして発行す
る予定)でお知らせいたします。



左側にも多くの職員の方々が話を聞いていました。



日本財団に iPad 体温計 マスクなどのお礼を

翌日29日(火)には、社会的養護の諸団体に支援をしている「日本財団」に北川会長、宮本副会長が、
FH への今回の支援についてお礼に行きました。担当の女性3人とこれまでの支援や社会的養護、FH
についても話し合いました。

(この記事も後日会報でお知らせする予定です。)